社会・歴史の時期・推移・因果関係整理ワーク 解答解説

正答・資料中の根拠・判断理由・記述条件｜一律の部分点なし

対象教科	社会
対象単元	歴史・年代・推移・因果関係
問題構成	基礎4問・標準4問・本番形式4問
問題数	12問
目標時間	45分
難易度	基礎～標準
公式確認日	2026-09-02

採点観点の扱い

資料に示された年代・出来事を正しく用い、前後関係と因果関係を混同せずに説明できているかを学習上の観点として確認する。学校ごとの部分点や減点の点数は一律に設定しない。

問題 1

区分：基礎

分野：近世から近代への移行

資料1 開国に向かう動き（年表）

単位：西暦｜期間：1853年～1854年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

年	出来事
1853	ペリーが浦賀沖に来航
1854	日米和親条約を締結

二つの出来事の間隔を求め、先に起きた出来事を書きなさい。

正答：1年。先に起きたのはペリー来航。

資料中の根拠

年表に1853年と1854年が示されている。

読み取る数値・語句・位置・期間

1853年、1854年、各出来事。

都立入試ナビ

選択肢の判断理由

年の小さい1853年が先である。

必要な社会科知識

年代順は歴史の変化を捉える基本である。

詳しい解説

1854－1853＝1なので間隔は1年である。

間違いやすい点

年表の掲載順だけを見て年を確認しないこと。

誤答しやすい理由

1854年を先とするのは大小関係が逆である。

記述問題の模範解答

1年で、ペリー来航が先である。

記述条件

年数と先の出来事を両方書く。

別の適切な表現

ペリー来航の翌年に条約が結ばれた。

見直しポイント

1853＋1＝1854を確かめる。

採点観点

年の差と先後関係が正確であること。

問題 2

区分：基礎

分野：開国と通商

資料1 開国期の二つの条約（表）

単位：西暦｜期間：1854年・1858年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

年	出来事	主な変化
1854	日米和親条約	港を開く
1858	日米修好通商条約	貿易を開始する

二つの条約の間隔と、変化の推移を一文で書きなさい。

都立入試ナビ

正答：4年の間に、開港から貿易開始へ進んだ。

資料中の根拠

1854年は開港、1858年は貿易開始とある。

読み取る数値・語句・位置・期間

1854年、1858年、開港、貿易開始。

選択肢の判断理由

同じ観点で二時点を比較すると推移が分かる。

必要な社会科知識

開国後、対外関係は段階的に変化した。

詳しい解説

差は4年で、表の変化は開港から通商へ進んでいる。

間違いやすい点

条約名だけを書き、推移を書かないこと。

誤答しやすい理由

『鎖国が強まった』は表の変化と反対である。

記述問題の模範解答

4年の間に、開港から貿易開始へ進んだ。

記述条件

年数と二つの変化を含む一文にする。

別の適切な表現

開港の4年後に貿易が始まった。

見直しポイント

表の二行を同じ列で比較する。

採点観点

時間間隔と変化の方向が資料に即していること。

問題 3

区分：基礎

分野：幕末から明治

資料1 政治の転換を整理した文（文章資料）

都立入試ナビ

単位：西暦｜期間：1867年～1868年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

1867年、徳川慶喜が大政奉還を朝廷へ申し出た。

1868年、新政府は政体書を公布し政治の仕組みを示した。

二つの出来事の時間関係を、1年という語を使って書きなさい。

正答：大政奉還の1年後、新政府が政体書を公布した。

資料中の根拠

文章に1867年と1868年が示されている。

読み取る数値・語句・位置・期間

大政奉還、新政府、政体書、1年。

選択肢の判断理由

資料から確認できるのは前後関係である。

必要な社会科知識

幕府から新政府へ政治の中心が転換した時期である。

詳しい解説

時間順に書くことで政治の転換を整理できる。

間違いやすい点

前後関係だけから直接の原因と断定すること。

誤答しやすい理由

『政体書が大政奉還を起こした』は順序が逆である。

記述問題の模範解答

大政奉還の1年後、新政府が政体書を公布した。

記述条件

二つの出来事と『1年後』を含める。

別の適切な表現

1867年の大政奉還に続き、翌年に政体書が公布された。

見直しポイント

原因と断定せず、時間関係として書いたか確認する。

採点観点

出来事の順序と間隔が正確であること。

都立入試ナビ

問題 4

区分：基礎

分野：明治の政治制度

資料1 年代を比べる会話（会話文）

単位：西暦｜期間：1868年～1889年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

A：1868年を政治転換の出発点としてみよう。

B：1889年には大日本帝国憲法が発布された。

C：二つの年の間隔を求めると制度整備の時間が見えるね。

AとBが示す年の間隔を求めなさい。

正答：21年

資料中の根拠

会話に1868年と1889年がある。

読み取る数値・語句・位置・期間

1868年、1889年。

選択肢の判断理由

後の年から先の年を引く。

必要な社会科知識

明治期には近代的な政治制度が整えられた。

詳しい解説

1889－1868＝21である。

間違いやすい点

両端を数えて22年とすること。

誤答しやすい理由

22年は年の差ではなく数え方を混同している。

記述問題の模範解答

21年

記述条件

単位の年を付ける。

別の適切な表現

間隔は21年間である。

都立入試ナビ

見直しポイント

1868＋21＝1889を確認する。

採点観点

年の差が正確であること。

問題 5

区分：標準

分野：憲法と議会

資料1 憲法発布と議会開設（年表）

単位：西暦｜期間：1889年～1890年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

年	出来事
1889	大日本帝国憲法を発布
1890	第一回帝国議会を開く

制度整備の順序と間隔を一文で説明しなさい。

正答：憲法発布の1年後に第一回帝国議会が開かれた。

資料中の根拠

1889年の憲法発布、1890年の議会開設。

読み取る数値・語句・位置・期間

1889年、1890年、憲法、議会。

選択肢の判断理由

年表の順序が制度整備の推移を示す。

必要な社会科知識

憲法と議会は近代国家の政治制度に関わる。

詳しい解説

年の差は1で、憲法発布が先である。

間違いやすい点

議会が先と取り違えること。

誤答しやすい理由

同じ年とするのは年代を読んでいない。

都立入試ナビ

記述問題の模範解答

憲法発布の1年後に第一回帝国議会が開かれた。

記述条件

二つの出来事、順序、1年後を含める。

別の適切な表現

1889年の憲法発布に続き、翌年に帝国議会が開かれた。

見直しポイント

年表の上から下へ読んだか確認する。

採点観点

制度の順序と時間間隔が正確であること。

問題 6

区分：標準

分野：対外戦争の時期

資料1 二つの戦争の開始年（表）

単位：西暦｜期間：1894年～1904年｜対象地域：東アジア｜教材用の独自整理資料

開始年	出来事
1894	日清戦争
1904	日露戦争

開始年の間隔を求め、時期の比較として書きなさい。

正答：日露戦争は日清戦争の10年後に始まった。

資料中の根拠

開始年は1894年と1904年。

読み取る数値・語句・位置・期間

二つの戦争名と開始年。

選択肢の判断理由

開始年を同じ基準で比べている。

必要な社会科知識

出来事の時期を比較すると歴史の流れを整理できる。

都立入試ナビ

詳しい解説

開始年の差は10年である。

間違いやすい点

戦争の期間同士を比べること。

誤答しやすい理由

資料が示すのは開始年であり終結年ではない。

記述問題の模範解答

日露戦争は日清戦争の10年後に始まった。

記述条件

両方の戦争名と10年後を含める。

別の適切な表現

日清戦争開始から10年後に日露戦争が始まった。

見直しポイント

比較した欄が開始年か確認する。

採点観点

比較する基準と年の差が適切であること。

問題 7

区分：標準

分野：第一次世界大戦と国内社会

資料1 世界と日本の出来事を結ぶ会話（会話文）

単位：西暦｜期間：1914年～1918年｜対象地域：世界・日本｜教材用の独自整理資料

A：第一次世界大戦は1914年に始まった。

B：日本では1918年に米騒動が広がった。

C：まず4年という時間関係を確認し、背景は別の資料でも確かめよう。

Cの発言が適切な理由を、年の計算と因果の扱いに触れて説明しなさい。

正答：1918－1914＝4年だが、前後関係だけでは原因と断定できないから。

資料中の根拠

会話は二つの年と、背景を別資料で確かめる必要を示す。

読み取る数値・語句・位置・期間

1914年、1918年、4年、背景。

都立入試ナビ

選択肢の判断理由

先後だけでは因果を十分に証明できない。

必要な社会科知識

歴史的な原因は複数の背景資料から考察する。

詳しい解説

時間関係は計算できるが、原因の説明には追加根拠が必要である。

間違いやすい点

先に起きた出来事を自動的に原因とすること。

誤答しやすい理由

『4年後だから必ず原因』という推論には根拠が足りない。

記述問題の模範解答

4年後の出来事だと分かるが、前後だけでは因果を断定できないため。

記述条件

4年と、因果を断定できないことを含める。

別の適切な表現

時間差は4年だが、原因を述べるには背景資料が必要である。

見直しポイント

時間関係と因果関係を別に書いたか確認する。

採点観点

計算と根拠の限界を区別していること。

問題 8

区分：標準

分野：大正期の政治参加

資料1 政治参加をめぐる動き（年表）

単位：西暦｜期間：1918年～1925年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

年	出来事
1918	本格的な政党内閣が成立
1925	普通選挙法が成立

二つの出来事の間隔を求め、政治参加の推移として40字以内で説明しなさい。

都立入試ナビ

正答：7年の間に政党政治が進み、男子普通選挙の制度が成立した。

資料中の根拠

1918年の政党内閣、1925年の普通選挙法。

読み取る数値・語句・位置・期間

1918年、1925年、政党内閣、普通選挙法。

選択肢の判断理由

政治参加に関わる二つの変化を年代順に整理している。

必要な社会科知識

大正期には政党政治と選挙制度の変化がみられた。

詳しい解説

年の差は7で、二つの変化を一続きの推移として表す。

間違いやすい点

普通選挙法を女性参政権の成立と書くこと。

誤答しやすい理由

1925年の普通選挙法は当時の全成人への選挙権ではない。

記述問題の模範解答

7年の間に政党政治が進み、男子普通選挙の制度が成立した。

記述条件

40字以内。7年、政党政治、選挙制度を含める。

別の適切な表現

政党内閣成立から7年後、男子普通選挙が制度化された。

見直しポイント

字数と用語の範囲を確認する。

採点観点

年代と制度変化が資料に即していること。

問題 9

区分：本番形式

分野：昭和初期の推移

資料1 二つの制度・事件を整理した文（文章資料）

都立入試ナビ

単位：西暦｜期間：1925年～1931年｜対象地域：日本・中国東北部｜教材用の独自整理資料

1925年、普通選挙法と治安維持法が成立した。

1931年、満州事変が始まった。

この文章だけでは、最初の出来事が後の出来事の直接原因だったとは判断できない。

資料から確実に言える時間関係と、言えない因果関係を分けて書きなさい。

正答：満州事変は6年後だが、1925年の法律が直接原因とは断定できない。

資料中の根拠

6年の差と、直接原因とは判断できないとの記述。

読み取る数値・語句・位置・期間

1925年、1931年、6年、直接原因。

選択肢の判断理由

資料の範囲内で時間関係と因果判断を分ける。

必要な社会科知識

歴史の因果は政治・経済・国際関係など複数の背景を検討する。

詳しい解説

年の差は確定できるが、直接原因を示す根拠は資料にない。

間違いやすい点

先の出来事をそのまま原因とすること。

誤答しやすい理由

時間的に先行することだけでは因果の証明にならない。

記述問題の模範解答

満州事変は6年後だが、1925年の法律が直接原因とは断定できない。

記述条件

6年後と、直接原因を断定できないことを含める。

別の適切な表現

両者の間隔は6年だが、因果関係はこの資料だけでは決められない。

見直しポイント

『確実に言えること』と『言えないこと』を一つずつ書いたか確認する。

採点観点

時間関係と因果の限界を明確に区別していること。

都立入試ナビ

問題 10

区分：本番形式

分野：戦争への推移

資料1 1930年代から1940年代の出来事（表）

単位：西暦｜期間：1931年～1941年｜対象地域：東アジア・太平洋｜教材用の独自整理資料

年	出来事	範囲
1931	満州事変	中国東北部
1937	日中戦争	中国各地
1941	太平洋戦争	アジア・太平洋

1931年から1941年までの間隔を求め、戦争の範囲の推移を45字以内で説明しなさい。

正答：10年の間に、戦争の範囲が中国東北部からアジア・太平洋へ広がった。

資料中の根拠

範囲が中国東北部、中国各地、アジア・太平洋と変化する。

読み取る数値・語句・位置・期間

1931年、1937年、1941年と範囲欄。

選択肢の判断理由

同じ範囲の観点で三時点を比較している。

必要な社会科知識

1930年代から戦争が長期化・拡大した。

詳しい解説

10年という時間と、表に示す空間的拡大を結び付ける。

間違いやすい点

三つの戦争を同じ場所の出来事とすること。

誤答しやすい理由

『範囲が縮小した』は表の推移と反対である。

記述問題の模範解答

10年の間に、戦争の範囲が中国東北部からアジア・太平洋へ広がった。

記述条件

45字以内。10年と範囲の変化を含める。

都立入試ナビ

別の適切な表現

1931年から10年間で、戦争は中国からアジア・太平洋へ拡大した。

見直しポイント

時間と空間の両方を説明したか確認する。

採点観点

年代差と範囲の推移が表に即していること。

問題 11

区分：本番形式

分野：終戦と憲法

資料1 終戦後の政治の動き（年表）

単位：西暦｜期間：1945年〜1946年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

年	出来事
1945	第二次世界大戦が終結
1946	日本国憲法を公布

二つの出来事の間隔と、政治の変化へのつながりを資料の範囲で説明しなさい。

正答：終戦の1年後に日本国憲法が公布され、戦後の政治制度づくりが進んだ。

資料中の根拠

1945年の終戦、1946年の憲法公布。

読み取る数値・語句・位置・期間

1945年、1946年、終戦、憲法公布。

選択肢の判断理由

終戦後の制度づくりという時間的なつながりを示す。

必要な社会科知識

日本国憲法は戦後の政治の基本を定めた。

詳しい解説

年の差は1で、資料からは終戦後の制度整備の順序が分かる。

間違いやすい点

公布と施行を同じ年とすること。

都立入試ナビ

誤答しやすい理由

この資料が示す1946年は公布であり施行ではない。

記述問題の模範解答

終戦の1年後に日本国憲法が公布され、戦後の政治制度づくりが進んだ。

記述条件

1年後、公布、戦後の制度づくりを含める。

別の適切な表現

戦争終結の翌年、日本国憲法が公布された。

見直しポイント

公布と施行を区別したか確認する。

採点観点

年代、用語、推移が正確であること。

問題 12

区分：本番形式

分野：日本国憲法の成立

資料1 公布と施行を整理する会話（会話文）

単位：西暦｜期間：1946年～1947年｜対象地域：日本｜教材用の独自整理資料

A：日本国憲法は1946年に公布された。

B：1947年に施行された。

C：同じ出来事の段階を区別し、1年の間隔を確認しよう。

公布と施行の違いが分かるように、時間関係を一文で説明しなさい。

正答：日本国憲法は1946年に公布され、その1年後の1947年に施行された。

資料中の根拠

会話に公布1946年、施行1947年とある。

読み取る数値・語句・位置・期間

公布、施行、1946年、1947年。

選択肢の判断理由

二つの用語は制度成立の異なる段階を表す。

必要な社会科知識

公布は国民に知らせること、施行は法令の効力が生じることである。

都立入試ナビ

詳しい解説

年代と用語を対応させると制度の成立過程を正確に表せる。

間違いやすい点

公布と施行を同義として同じ年にすること。

誤答しやすい理由

1947年公布とするのは会話の対応を逆にしている。

記述問題の模範解答

日本国憲法は1946年に公布され、その1年後の1947年に施行された。

記述条件

公布、施行、1年後を含める。

別の適切な表現

1946年の公布から1年後、日本国憲法が施行された。

見直しポイント

用語と年の組合せを再確認する。

採点観点

公布と施行の順序・意味・間隔が正確であること。

部分点について

東京都教育委員会の採点のポイントは、記述で必要な内容を観点として示し、各学校が部分点の基準と点数を定めるとしています。本教材は学習上の観点だけを示し、一律の部分点・減点数は設定しません。模範解答と同じ表現でなくても、指定された資料上の根拠と条件を満たす表現は適切な解答になり得ます。

総合見直しと復習

・出来事を年代順に並べた。

・年の差を再計算した。

・前後関係だけで因果を断定していない。

・背景・出来事・結果を区別した。

・記述条件と字数を確認した。

復習方法

・誤答した問題は年表に戻り、出来事の前後へ矢印を書き直す。

・因果を断定しすぎた場合は『背景となった』『後に』など資料に合う表現へ直す。

・1週間後に資料を隠して年と出来事の組合せを再確認する。

公式情報確認日：2026-09-02

都立入試ナビ